

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	92,461,561	流動負債	22,204,949
現金及び預金	58,206,340	預り金	807,451
有価証券	15,283	未払収益分配・償還金	149,103
前払費用	679,199	未払手数料	7,523,485
未収入金	138,388	その他未払金	885,002
未収委託者報酬	21,064,747	未払費用	8,611,140
未収収益	1,485,701	未払消費税等	623,219
金銭の信託	10,500,500	未払法人税等	2,235,007
その他	371,400	賞与引当金	1,182,242
固定資産	29,337,461	役員賞与引当金	175,992
有形固定資産	5,141,467	その他	12,303
建物	2,936,036	固定負債	3,346,253
器具備品	1,531,857	退職給付引当金	1,608,101
土地	628,433	役員退職慰労引当金	30,105
建設仮勘定	45,140	時効後支払損引当金	250,350
無形固定資産	6,612,357	資産除去債務	1,428,586
電話加入権	15,822	その他	29,109
ソフトウェア	5,008,987	負債合計	25,551,202
ソフトウェア仮勘定	1,587,548	(純資産の部)	
投資その他の資産	17,583,636	株主資本	94,310,221
投資有価証券	13,788,071	資本金	2,000,131
関係会社株式	159,536	資本剰余金	44,732,712
投資不動産	1,788,120	資本準備金	3,572,096
長期差入保証金	689,867	その他資本剰余金	41,160,616
前払年金費用	47,573	利益剰余金	47,577,377
繰延税金資産	1,088,836	利益準備金	342,589
その他	45,230	その他利益剰余金	47,234,787
貸倒引当金	△23,600	別途積立金	6,998,000
		繰越利益剰余金	40,236,787
		評価・換算差額等	1,937,598
		その他有価証券評価差額金	1,937,598
		純資産合計	96,247,820
資産合計	121,799,022	負債・純資産合計	121,799,022

損 益 計 算 書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	98,635,342	
投資顧問料	3,117,320	
その他営業収益	148,442	101,901,104
営業費用		71,070,444
一般管理費		14,971,590
営業利益		15,859,070
営業外収益		
受取配当金	54,618	
受取利息	12,836	
投資有価証券償還益	204,527	
収益分配金等時効完成分	17,722	
受取賃貸料	162,111	
その他	44,734	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	234,700	
事務過誤費	10,822	
賃貸関連費用	108,773	
その他	25,903	380,199
経常利益		15,975,421
特別利益		
投資有価証券売却益	464,927	
固定資産売却益	16,229	
その他特別利益	87,050	568,207
特別損失		
投資有価証券売却損	57,011	
投資有価証券評価損	31,651	
固定資産除却損	20,246	
固定資産売却損	65,427	
企業結合関連費用	1,187,136	1,361,473
税引前当期純利益		15,182,154
法人税、住民税及び事業税		4,542,085
法人税等調整額		102,468
当期純利益		10,537,601

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金			
						繰越利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額									
企業結合による増加							1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当							△5,171,039	△5,171,039	△5,171,039
当期純利益							10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,969,087	6,969,087	6,969,087
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			△5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によつ

て主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
- | | |
|-------|-------------|
| 建物 | 498,805千円 |
| 器具備品 | 1,643,689千円 |
| 投資不動産 | 211,090千円 |
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 39,794,281千円 |
| 短期金銭債務 | 1,591,074千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|-------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 29,195千円 |
| 営業費用及び一般管理費 | 5,956,456千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 営業外収益 | 165,623千円 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,303千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 211,581株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2023年6月28日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 5,171,039千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 24,440円 |
| ③ 基準日 | 2023年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2023年6月29日 |
- (3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項
2024年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。
- | | |
|------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 45,747,620千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 216,218円 |
| ③ 基準日 | 2024年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2024年6月27日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	492,400千円
役員退職慰労引当金	9,218千円
未払事業税	126,161千円
賞与引当金	362,002千円
役員賞与引当金	33,564千円
減損損失	389,750千円
減価償却超過額	199,986千円
投資有価証券評価損	30,021千円
資産除去債務	16,900千円
時効後支払引当金	76,657千円
その他	<u>227,182千円</u>
繰延税金資産小計	1,963,847千円
評価性引当額	<u>－千円</u>
繰延税金資産合計	1,963,847千円
繰延税金負債	
前払年金費用	14,567千円
その他有価証券評価差額金	855,135千円
その他	<u>5,308千円</u>
繰延税金負債合計	<u>875,010千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,088,836千円</u>

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 有価証券	15,283	15,283	－
② 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	－
③ 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	－

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	—	15,283	—	15,283
金銭の信託	—	10,500,500	—	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	—	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	—	24,303,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	被所有 間接 100.0%	グループ通算 制度	グループ通 算制度に伴う 通算税効果額 (注1)	132,303 千円	その他 未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ信託 銀行㈱	被所有 直接 100.0%	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の支 払 (注2)	5,006,309 千円	未払手数料	886,173 千円
			投資の助言	投資助言料 (注3)	463,831 千円	未払費用	260,800 千円
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ通算制度に基づく法人税の通算税効果額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社の子会社	㈱三菱UFJ 銀行	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に係 る事務代 行手数料の支 払 (注1)	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・ スタンレー証券㈱	なし	当社投資信託 の募集の取扱 及び投資信託 に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の支 払 (注1)	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 454,898円 22 銭
 (2) 1株当たり当期純利益 49,804円 10 銭

9. 収益認識に関する注記

- (1) 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項
重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報
「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. 企業結合等に関する注記

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱UFJ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱UFJ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

②企業結合日

2023年10月1日

③企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱UFJ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

④結合後企業の名称

分割会社：三菱UFJ不動産投資顧問株式会社
承継会社：三菱UFJアセットマネジメント株式会社

⑤企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 2019年1月16日)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420,750千円
時の経過による調整額	7,835千円
期末残高	1,428,586千円

12. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上